

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

123

食育推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	3	食育の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		保健体育費	
	目		保健振興費	
	大事業		保健振興事業	
	中事業		食育推進事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健給食管理課	中 往弘 435-1137
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	健康や食に関心を持たせ、児童を対象に正しい食事の取り方や望ましい食習慣を身につけさせるよう、学校給食における食育を推進する。		「食に関心をもち、健康について考えられる子の育成」を研究主題とし、2月頃公募により研究指定校の選定を行い、翌年度8月頃研究指定校の教員に対し研究講師が講習を行い、研究指定校は他校の教員を対象に研究発表会を行う。それに伴う、研究講師への報償金と研究会資料の印刷製本費を支給する。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	前年度2月選定の研究指定校において研修会・研究発表会を8月に開催し、成果の普及を図った。	2月頃公募により研究指定校の選定	前年度2月選定の研究指定校において研修会・研究発表会を開催し、成果の普及を図った。	2月頃公募により研究指定校の選定	前年度2月選定の研究指定校において研修会・研究発表会を8月に開催し、成果の普及を図る	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	42	42	42	42	42	42	21	0	21	0	
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△50%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	795	795	639	639	640	720	720	0	720	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	795	795	639	639	640	720	720	0	720	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	42	42	42	42	42	42	21	0	21	0	
所要人数(人)	正規職員	0.10	0.10	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金30千円、印刷製本費12千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	「食と健康」研修会及び研究発表会の実施回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
成果指標	「食と健康」研修会及び研究発表会の参加人数	人	目標値	100	70	70	70	70
			実績値	50	70	80		
			達成度(%)	50%	100%	114%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	生活習慣の乱れ、飽食、朝食の欠食などによる偏った栄養摂取が問題となっており、児童・生徒自身の心身の健康や正しい食品に関する知識及び食品を選択する能力を身につけるためにも食育は重要であるため、今後もこの事業は続けていく。また、コストの削減は難しいと考える
見直し・改善内容	研究指定校の見直しの検討が必要である